

議案第 27 号

平成 27 年度  
深谷市下水道事業会計予算



## 平成27年度 深谷市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度深谷市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	公共下水道事業			
ア	処理戸数		28,127	戸
イ	年間有収水量	7,101,450		m <sup>3</sup>
ウ	一日平均有収水量	19,403		m <sup>3</sup>
エ	主要な建設改良事業	1,675,426		千円
	汚水管渠・雨水管渠・浄化センター建設費			
(2)	農業集落排水事業			
ア	処理戸数		6,979	戸
イ	年間有収水量	2,486,878		m <sup>3</sup>
ウ	一日平均有収水量	6,795		m <sup>3</sup>
エ	主要な建設改良事業	180,107		千円
	農業集落排水処理施設建設費			

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	支 出
第1款 公共下水道事業収益	2, 327, 727 千円	2, 400, 144 千円
第1項 営業収益	799, 583 千円	2, 000, 548 千円
第2項 営業外収益	1, 463, 442 千円	370, 078 千円
第3項 附帯事業収益	64, 702 千円	27, 518 千円
第2款 農業集落排水事業収益	1, 009, 109 千円	1, 000 千円
第1項 営業収益	267, 853 千円	
第2項 営業外収益	741, 256 千円	
第1款 公共下水道事業費用		2, 400, 144 千円
第1項 営業費用		2, 000, 548 千円
第2項 営業外費用		370, 078 千円
第3項 附帯事業費用		27, 518 千円
第4項 特別損失		1, 000 千円
第5項 予備費		1, 000 千円
第2款 農業集落排水事業費用		1, 088, 984 千円
第1項 営業費用		946, 743 千円
第2項 営業外費用		120, 045 千円
第3項 特別損失		21, 196 千円
第4項 予備費		1, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

724,473千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,704千円及びび過年度分損益勘定留保資金711,769千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 公共下水道事業資本的収入	1,954,970	千円
第1項 企業債	1,245,500	千円
第2項 国庫補助金	561,550	千円
第3項 返還金	1,824	千円
第4項 負担金	146,096	千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	503,827	千円
第1項 企業債	204,200	千円
第2項 県補助金	60,500	千円
第3項 分担金	9,180	千円
第4項 他会計出資金	229,947	千円
	支	出
第1款 公共下水道事業資本的支出	2,672,403	千円
第1項 建設改良費	1,701,782	千円
第2項 投資	2,024	千円
第3項 償還金	963,597	千円
第4項 予備費	5,000	千円

第2款 農業集落排水事業資本的支出	510,867千円
第1項 建設改良費	180,107千円
第2項 投資	1,000千円
第3項 償還金	324,760千円
第4項 予備費	5,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ67,841千円及び38,538千円である。

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費	浄化センター 改築更新事業 (H27協定)	363,000千円	27	169,500千円
				28	193,500千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができざる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水酸化促進改造資金貸付にかかる損失補償 (平成27年度)	水酸化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	借入れた資金及び利子
水酸化促進改造資金利子補給 (平成27年度)	水酸化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	借入額に対する利子相当額

処理施設維持管理費	平成28年度まで	159,165千円
下水道使用料等徴収事務委託	平成28年度まで	39,513千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	940,700千円	普通貸借 又は 証券発行	4% 以内	借入先の定める融資条件に従うものとする。ただし、市 財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰 上償還若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業 建設負担金	9,100千円	同上	同上	同上
農業集落排水事業	73,000千円	同上	同上	同上
資本費平準化債	326,900千円	同上	同上	同上
下水道事業債 (特別措置分)	100,000千円	同上	同上	同上
計	1,449,700千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 附帯事業費用
- (4) 建設改良費
- (5) 償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 194,585千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,199,597千円である。

平成27年2月23日提出

深谷市長 小島 進



# 地方公営企業法施行令第17条の2の

## 規定による予算に関する説明書



平成27年度 深谷市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 公共下水道事業 収益	1 営業収益		2,327,727	(うち仮受消費税及び地方消費税 56,988千円)	
			799,583	(うち仮受消費税及び地方消費税 52,193千円)	
		1 下水道使用料	704,605	(うち仮受消費税及び地方消費税 52,193千円) ・年間有収水量 7,101,450m <sup>3</sup> に対する使用料	
		2 他会計負担金	93,741	・雨水処理に係る一般会計負担金	
		3 その他営業収益	1,237		
	2 営業外収益			1,463,442	(うち仮受消費税及び地方消費税 3千円)
		1 受取利息		100	
		2 他会計補助金		850,000	・汚水処理等に係る一般会計補助金
		3 長期前受金戻入		563,242	・固定資産取得に係る国庫補助金等減価償却相当額
		4 雑収益		512	(うち仮受消費税及び地方消費税 3千円)
	5 消費税及び地方消費税還付金		49,588		
3 附帯事業収益			64,702	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,792千円)	
	1 太陽光発電売電収入		64,702	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,792千円)	

2 農業集落排水事業収益			1, 009, 109	(うち仮受消費税及び地方消費税 19, 841千円)
1 営業収益			267, 853	(うち仮受消費税及び地方消費税 19, 841千円)
	1 農業集落排水使用料		267, 853	(うち仮受消費税及び地方消費税 19, 841千円) ・年間有収水量 2, 486, 878m <sup>3</sup> に対する使用料
2 営業外収益			741, 256	
	1 受取利息		25	
	2 他会計補助金		349, 597	・汚水処理等に係る一般会計補助金
	3 長期前受金戻入		391, 534	・固定資産取得に係る国庫補助金等減価償却相当額
	4 雑収益		100	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道事業費用	1 営業費用		2,400,144	(うち仮払消費税及び地方消費税 41,145千円)
			2,000,548	(うち仮払消費税及び地方消費税 40,655千円)
		1 管渠費	65,600	(うち仮払消費税及び地方消費税 3,899千円) ・職員給与 9,421千円 (職員2人) ・法定福利費 3,041千円 ・修繕費 12,180千円 ・委託託力 35,825千円 ・通信運搬費ほか 2,385千円 ・動力費 2,748千円
		2 処理場費	427,087	(うち仮払消費税及び地方消費税 30,341千円) ・職員給与 5,872千円 (職員1人) 940千円 ・法定福利費 1,905千円 ・備消耗品費 1,349千円 ・委託託力 294,612千円 ・光熱水費 1,349千円 ・動力費 76,464千円 ・燃料費ほか 489千円 ・修繕費 45,456千円
		3 普及促進費	16,769	(うち仮払消費税及び地方消費税 31千円) ・職員給与 12,009千円 (職員2人) 1,044千円 ・法定福利費 3,716千円 ・備消耗品費ほか
		4 総係費	149,011	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,384千円) ・職員給与 19,459千円 (職員3人) 1,252千円 ・法定福利費 6,208千円 ・研修費 520千円 ・負担金 111,565千円 ・保険料 157千円 ・委託託力 3,611千円 ・燃料費 ・通信運搬費 772千円 ・備消耗品費ほか 5,467千円 ・有形固定資産減価償却費 1,324,512千円 ・無形固定資産減価償却費 17,568千円
	5 減価償却費		1,342,080	
	6 資産減耗費		1	

	2 営業外費用		370,078	
	1 支払利息		369,414	・ 企業債利息 368,164千円 ・ 一時借入金利息 1,250千円
	2 雑支出		664	
	3 附帯事業費用		27,518	(うち仮払消費税及び地方消費税 490千円)
	1 太陽光発電事業費用		27,518	(うち仮払消費税及び地方消費税 490千円) ・ 減価償却費 19,452千円 ・ 委託料ほか 8,066千円
	4 特別損失		1,000	
	1 過年度損益修正損		1,000	
	5 予備費		1,000	
	1 予備費		1,000	
2 農業集落排水事業費用			1,088,984	(うち仮払消費税及び地方消費税 23,644千円)
	1 営業費用		946,743	(うち仮払消費税及び地方消費税 23,644千円)
	1 管渠費		24,923	(うち仮払消費税及び地方消費税 516千円) ・ 職員定給 13,602千円 (職員2人) ・ 法定福利費 4,374千円 ・ 修繕費 3,000千円 ・ 委託託料 3,746千円 ・ 賃借料ほか 201千円
	2 処理場費		328,012	(うち仮払消費税及び地方消費税 22,871千円) ・ 職員定給 13,757千円 (職員2人) ・ 法定福利費 4,321千円 ・ 燃料費 3,577千円 ・ 委託託料 198,057千円 ・ 通信運搬費 1,306千円 ・ 動力費 93,480千円 ・ 薬品費ほか 2,280千円 ・ 修繕費 11,234千円

	3 総係費	8,774	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 負担金 1,040千円</li> <li>・ 借料 816千円</li> <li>・ 通信搬費 757千円</li> <li>・ 印刷製本費ほか 6,161千円</li> <li>・ 有形固定資産減価償却費 585,033千円</li> </ul>	(うち仮払消費税及び地方消費税 257千円)
	4 減価償却費	585,033		
	5 資産減耗費	1		
	2 営業外費用	120,045		
	1 支払利息	120,044	・ 企業債利息 120,044千円	
	2 雑支出	1		
	3 特別損失	21,196		
	1 過年度損益修正損	1,000		
	2 その他特別損失	20,196	・ 消費税及び地方消費税納付金等	
	4 予備費	1,000		
	1 予備費	1,000		

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本的収入	1 企業債		1,954,970	(うち消費税相当額 47,967千円)
			1,245,500	
		1 建設企業債	940,700	・汚水雨水管渠分 855,200千円 ・処 理 場 分 85,500千円
		2 流域下水道 事業債	9,100	・流域下水道建設負担金に係る企業債
		3 資本費平準 化債	195,700	
		4 下水道事業債 (特別措置分)	100,000	
	2 国庫補助金		561,550	(うち消費税相当額 41,597千円)
		1 国庫補助金	561,550	(うち消費税相当額 41,597千円) ・社会資本整備総合交付金
	3 返還金		1,824	
		1 投資返還金	1,824	・水洗化促進改造資金融資あっせん預託金返還金
	4 負担金		146,096	(うち消費税相当額 6,370千円)
		1 受益者負担金	60,096	
		2 工事負担金	86,000	(うち消費税相当額 6,370千円)



2 農業集落排水事業資本的収入			503, 827	(うち消費税相当額 4, 481千円)
	1 企業債		204, 200	
		1 建設企業債	73, 000	
		2 資本費平準化債	131, 200	
	2 県補助金		60, 500	(うち消費税相当額 4, 481千円)
		1 県補助金	60, 500	(うち消費税相当額 4, 481千円) ・ 彩の国ゆたかなむらづくり整備事業補助金
	3 分担金		9, 180	
		1 受益者分担金	9, 180	
	4 他会計出資金		229, 947	
		1 一般会計出資金	229, 947	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的支出	1 建設改良費		2,672,403	(うち仮払消費税及び地方消費税 114,740千円)
			1,701,782	(うち仮払消費税及び地方消費税 114,740千円)
		1 汚水管渠建設費	833,996	(うち仮払消費税及び地方消費税 53,043千円) <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員給与 31,174千円 (職員5人)</li> <li>・法定福利費 9,285千円 ・ 補償金 77,674千円</li> <li>・委託料 130,059千円 ・ 備品消耗品費 774千円</li> <li>・工事請負費 583,190千円 ・ 賃借料ほか 1,840千円</li> </ul> 管布設工事 (補助事業) 管渠延長 4,690.0m (国済寺、上野台、宿根、普濟寺、岡、瀬山地区内) 管布設工事 (単独事業) 管渠延長 3,001.0m (国済寺、上野台、宿根、普濟寺、岡、瀬山地区内ほか) 整備面積 22.09ha
		2 雨水管渠建設費	650,758	(うち仮払消費税及び地方消費税 46,895千円) <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員給与 6,784千円 (職員1人)</li> <li>・法定福利費 2,076千円 ・ 補償金 8,856千円</li> <li>・委託料 1,555千円 ・ 旅費 47千円</li> <li>・工事請負費 631,440千円</li> </ul>
		3 浄化センター建設費	190,672	(うち仮払消費税及び地方消費税 13,488千円) <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員給与 6,613千円 (職員1人)</li> <li>・法定福利費 2,012千円 ・ 旅費 47千円</li> <li>・委託料 182,000千円</li> </ul>
		4 受益者負担金業務費	10,091	(うち仮払消費税及び地方消費税 109千円) <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員給与 3,768千円 (職員1人)</li> <li>・法定福利費 1,196千円 ・ 委託料 1,167千円</li> <li>・報償費 2,223千円 ・ 通信運搬費ほか 1,737千円</li> </ul>
	5 固定資産購入費	756	(うち仮払消費税及び地方消費税 56千円)	
	6 流域下水道建設負担金	9,147	(うち仮払消費税及び地方消費税 678千円)	

2 農業集落排水事業資本の支出	7 熊谷下水道建設負担金		6,362	(うち仮払消費税及び地方消費税 471千円)	
		2 投資		2,024	
			1 水洗便所改造促進預託金	1,824	・水洗化促進改造資金融資あっせんに係る預託金
		3 償還金	2 基金積立金	200	
				963,597	
			1 企業債償還金	963,597	
		4 予備費		5,000	
	1 予備費		5,000		
	2 農業集落排水事業資本の支出	1 建設改良費		510,867	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,142千円)
				180,107	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,142千円)
		1 農業集落排水処理施設建設費	180,107	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員給与 22,793千円 (職員3人)</li> <li>・法定福利費 7,155千円 ・旅費 47千円</li> <li>・委託料 17,064千円</li> <li>・工事請負費 133,048千円</li> </ul> (下郷地区管渠改修工事ほか)	
		2 投資		1,000	
			1 基金積立金	1,000	
		3 償還金		324,760	
			1 企業債償還金	324,760	
		4 予備費		5,000	
1 予備費			5,000		

平成27年度深谷市下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(平成28年 3月31日)

単位：千円  
金額

科 目	金額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
処理場の運転管理等による支出	△ 884,144
人件費支出	△ 97,601
その他の事業支出	△ 52,379
営業収入	952,019
負担金、補助金等収入	1,359,889
小計	1,277,784
利息及び配当金の受取額	125
利息の支払額	△ 489,458
業務活動によるキャッシュ・フロー	788,451
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△ 1,888,422
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	775,093
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,113,329
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
企業債による収入	1,449,700
企業債の償還による支出	△ 1,288,357
他会計からの出資による収入	229,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,290
<b>IV 資金の増減額</b>	66,412
<b>V 資金の期首残高</b>	821,567
<b>VI 資金の期末残高</b>	887,979

# 給与費明細書

## 1 総括

(単位：千円)

区分	4月1日職員数(人)		給与					法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度									
損益勘定支弁職員	0	12	0	48,255	0	27,072	75,327	24,916	100,243
資本勘定支弁職員	0	11	0	44,704	1,513	25,103	71,320	23,022	94,342
合計	0	23	0	92,959	1,513	52,175	146,647	47,938	194,585
前年度									
損益勘定支弁職員	18	9	702	34,052	0	20,658	55,412	18,551	73,963
資本勘定支弁職員	0	8	0	28,514	1,625	18,861	49,000	15,379	64,379
合計	18	17	702	62,566	1,625	39,519	104,412	33,930	138,342
比較									
損益勘定支弁職員	△18	3	△702	14,203	0	6,414	19,915	6,365	26,280
資本勘定支弁職員	0	3	0	16,190	△112	6,242	22,320	7,643	29,963
合計	△18	6	△702	30,393	△112	12,656	42,235	14,008	56,243

(単位：千円)

区分	手当										合計
	地域	扶養	期末	勤勉	管理職	時間外勤務	通勤	特殊勤務	住居	児童	
本年度	3,908	2,886	22,269	16,066	1,756	2,235	1,401	0	1,654	0	52,175
前年度	1,981	2,192	19,531	9,938	1,250	2,095	1,190	0	1,342	0	39,519
比較	1,927	694	2,738	6,128	506	140	211	0	312	0	12,656

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	30,393	給与改定に伴う増減分	△371	
		昇給に伴う増加分	534	
		その他の増減分	30,230	職員数の増及び配置換え等
手当	12,656	制度改正に伴う増減分	1,572	勤勉手当の引き上げ等
		その他の増減分	11,084	職員数の増及び配置換え等

[以下 平成27年1月1日現在における給与等の状況です。]

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	分		行政職	備考
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)		
27年1月1日現在	平均給料月額 (円)		300,138	
	平均給与月額 (円)		347,178	
	平均年齢 (歳)		38.1	
26年1月1日現在	平均給料月額 (円)		278,273	
	平均給与月額 (円)		319,875	
	平均年齢 (歳)		38.8	

(2) 初任給 (平成27年1月1日現在)

区分	行政職	国の制度	
		行政職	行政職
高校卒	146,500円	142,100円	
短大卒	160,700円	154,800円	
大学卒	180,800円	174,200円	

(3) 級別職員数

区分	行政職		区分	行政職		
	級	職員数(人)		構成比(%)	級	職員数(人)
27年1月1日現在	1	1	26年1月1日現在	1	1	5.9
	2	4		2	4	23.5
	3	6		3	5	29.4
	4	4		4	5	29.4
	5	1		5	1	5.9
	6	2		6	1	5.9
	7			7		
	8			8		
計	18	100.0	計	17	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補・技師補	主事・技師主任	係長・主査	補佐	課長・主幹	次長	部長	長

(4) 期末手当・勤勉手当(平成27年1月1日現在)

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.90	2.20	4.10	有	
前年度	1.90	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	1.90	2.20	4.10	有	

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(平成27年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備考
支給率等	27.025	36.570	52.440	52.440	
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.570	52.440	52.440	

(6) 地域手当 (平成27年1月1日現在)

支給対象地域	深谷市
支給率	3
一般会計の制度 (支給率)	3
支給対象職員数 (人)	18

(7) その他の手当 (平成27年1月1日現在)

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度 未までの 支払義務 発生額 (見込)額	当該年度 支払義務 発生額 予定額	当該年度 未までの 支払義務 発生額 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳									その他
					企業債	国 支 出 金	一般会計 出 資 金							
1 資本的 支出	1 建設 改良費	浄化センター 改築更新事業 (H27協定)	27	169,500	80,200	89,300	0	0	—	169,500	—	—	46.7%	
			28	193,500	95,500	98,000	0	0	—	193,500	193,500	—	53.3%	
			計	363,000	175,700	187,300	0	0	—	169,500	193,500	363,000	—	100.0%

(単位：千円)



## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生(見込)額		当年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金	
水洗化促進改造資金貸付にかか る損失補償 (平成25年度)	借入れた資金 及び利子	—	—	水洗化促進改造資 金融資あっせん制 度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ	
水洗化促進改造資金利子補給 (平成25年度)	借入額に対す る利子の3分 の2	—	—	水洗化促進改造資 金融資あっせん制 度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ	
水洗化促進改造資金貸付にかか る損失補償 (平成26年度)	借入れた資金 及び利子	—	—	水洗化促進改造資 金融資あっせん制 度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ	
水洗化促進改造資金利子補給 (平成26年度)	借入額に対す る利子の3分 の2	—	—	水洗化促進改造資 金融資あっせん制 度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ	
深谷・岡部浄化センター運転管 理等業務委託	1,068,346	平成26年度	150,120	平成27年度から 平成30年度まで	918,226	—	—	918,226	
水洗化促進改造資金貸付にかか る損失補償 (平成27年度)	借入れた資金 及び利子	—	—	水洗化促進改造資 金融資あっせん制 度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ	
水洗化促進改造資金利子補給 (平成27年度)	借入額に対す る利子相当額	—	—	水洗化促進改造資 金融資あっせん制 度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ	

平成27年度 深谷市下水道事業予定貸借対照表

税抜

(平成28年3月31日)

	資産	の	部	千円	千円
	千円	資産	の	部	千円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地					
ロ 建物	4,500,546			17,149,133	
ハ 減価償却累計額	3,690,184			810,362	
ニ 構築物	69,126,854				
ホ 減価償却累計額	17,358,576			51,768,278	
ヘ 機械及び装置	7,575,580				
ト 車両及び運搬具	4,194,183			3,381,397	
チ 減価償却累計額	5,027				
リ 工具、器具及び備品	4,639			388	
ル 減価償却累計額	52,009				
レ 建設仮勘定	23,257			28,752	
有形固定資産合計				156,944	73,295,254
(2) 無形固定資産					
イ 施設利用権				595,420	
ロ 電話加入権				994	
無形固定資産合計					596,414
(3) 投資					
イ 出資				406	
ロ 基金				225,380	
ハ その他投資				8	
投資合計					225,794
固定資産合計					74,117,462

2 流動資産		
(1) 現金預金	887,979	
(2) 未収倒引当金	294,055	
	36,299	
(3) その他流動資産	257,756	
流動資産合計	3,050	1,148,785
資産合計		75,266,247

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		
企業債合計	19,772,871	19,772,871
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	90,640	19,863,511
固定負債合計		
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		
企業債合計	1,372,115	
(2) 未払金	1,372,115	
(3) 引当金	1,000	
イ 賞与引当金		
引当金合計	13,530	
(4) その他流動負債	13,530	
流動負債合計	2,824	
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	36,767,561	
(2) 収益化累計額	10,826,200	
繰延収益合計		1,389,469
負債合計		25,941,361
		47,194,341

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		24,646	
イ 固 有 資 本 金			27,164,934
ロ 繰 入 資 本 金		27,140,288	27,164,934
自己資本合計			
資 本 金 合 計			
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,370,683		
ロ 県 補 助 金	5,000		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	24,045		
資本剰余金合計		1,399,728	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		492,756	
欠 損 金 合 計		492,756	
剰 余 金 合 計			906,972
資 本 合 計			28,071,906
負 債 資 本 合 計			75,266,247

平成26年度 深谷市下水道事業予定損益計算書  
 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

税抜

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	668,452		
(2) 他会計負担金	90,210		
(3) その他営業収益	961	759,623	
2 営業費用			
(1) 管路費	57,654		
(2) 処理場費	432,273		
(3) 普及促進費	14,798		
(4) 総係費	148,961		
(5) 減価却費	1,351,435		
(6) 資産減耗費	1	2,005,122	
営業損失			1,245,499
3 営業外収益			
(1) 受取利息	100		
(2) 他会計補助金	830,533		
(3) 長期前受金戻入	571,182		
(4) 雑収益	301	1,402,116	

4 営業外費用		
(1) 支払利息	372,980	
(2) 雑支出	1,567	1,027,569
		<u>374,547</u>
5 附帯事業収益		
(1) 太陽光発電売電収入	<u>27,596</u>	27,596
6 附帯事業費用		
(1) 太陽光発電事業費用	<u>5,612</u>	21,984
経常損失		<u>195,946</u>
7 特別損失		
(1) その他特別損失	<u>4,054</u>	4,054
当年度純損失		<u>200,000</u>
前年度繰越欠損金		78,836
当年度未処理欠損金		<u><u>278,836</u></u>

平成26年度 深谷市下水道事業予定貸借対照表

税抜

(平成27年3月31日)

資産	千円	負債の部	千円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地建物			
イ 土地	4,500,546		1,944,995
イ 建物	3,569,292	931,254	
ハ 構築物	52,937,604		
ニ 減価償却累計額	15,796,481		
ホ 機械及び装置	7,470,229	37,141,123	
ヘ 減価償却累計額	3,948,780		
ト 車両及び運搬具	5,027	3,521,449	
チ 減価償却累計額	4,331		
リ 工具、器具及び備品	51,309	696	
ル 減価償却累計額	22,787		
ロ 建設仮勘定			
有形固定資産合計			43,605,875
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		598,627	
ロ 電話加入権		994	
無形固定資産合計			599,621
(3) 投資			
イ 出資		406	
ロ その他投資		8	
固定資産合計			44,205,910

2 流動資産		
(1) 現金預金	821,567	
(2) 未収引当金	251,433	
貸倒引当金	28,893	
(3) その他流動資産	222,540	
流動資産合計	3,050	1,047,157
資産合計		45,253,067

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		
企業債合計	15,033,295	
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	90,640	15,123,935
固定負債合計		
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		
企業債合計	964,776	
(2) 未払金	111,661	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	8,050	
引当金合計	8,050	
(4) その他流動負債		
流動負債合計	2,824	1,087,311



5 繰延収益金	
(1) 長期前受金額	26,358,433
(2) 収益化累計額	9,871,424
繰延収益合計	<u>16,487,009</u>
負債合計	<u><u>32,698,255</u></u>

資本の部

6 資本金	
(1) 自己資本金	
イ 固有資本金	24,646
ロ 繰入資本金	11,821,337
自己資本合計	<u>11,845,983</u>
資本合計	<u><u>11,845,983</u></u>

7 剰余金	
(1) 資本剰余金	
イ 国庫補助金	958,620
ロ 県補助金	5,000
ハ 受贈財産評価額	24,045
資本剰余金合計	987,665
(2) 欠損金	
イ 当年度末未処理欠損金	278,836
欠損金合計	<u>278,836</u>
剰余金合計	<u>708,829</u>
資本合計	<u>12,554,812</u>
負債資本合計	<u><u>45,253,067</u></u>

## 注記事項

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 平成27年度より、農業集落排水事業を下水道事業会計で実施し、地方公営企業会計基準に基づき財務諸表等を作成している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
- ・土地を除く償却資産 定額法
- ・主な耐用年数
- 建物 50年
- 構築物 50年
- 機械及び装置 15～20年
- ・無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上方法

- ・賞与引当金 職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ・退職給付引当金 一般会計が負担することとしているため、計上していない。
- ・貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。
- ・修繕引当金 従前の例により取り崩すことができる。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計の負担見込額は2,918,008千円である。